

令和7年度綾瀬市国民健康保険運営協議会（第1回）会議次第

日 時 令和7年7月10日（木）  
午前10時00分から  
場 所 綾瀬市役所 議会棟2階  
全員協議会室

1 開 会

2 議 事

（1）日程第1 議案第1号

会長及び職務代理者の選任について

（2）日程第2 報告第1号

令和6年度綾瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況について

（3）その他

3 閉 会

## 綾瀬市国民健康保険運営協議会委員名簿

任期：令和7年6月1日～令和10年5月31日

選 出 区 分	氏 名	住 所
被保険者を代表する委員	稲 村 昭 彦	綾瀬市深谷南
	佐 藤 栄 子	綾瀬市上土棚中
	駒 井 利 明	綾瀬市吉岡
国民健康保険医又は国民健康 保険薬剤師を代表する委員	三 神 俊 史	綾瀬市上土棚中
	加 王 文 平	綾瀬市上土棚中
	渡 邊 哲 也	綾瀬市深谷上
公益を代表する委員	西 川 和 朗	綾瀬市寺尾釜田
	藤 原 百合子	綾瀬市落合南
	三 谷 小 鶴	綾瀬市上土棚南
被用者保険等保険者を代表する委員	小 泉 清	綾瀬市上土棚中

\* 順不同・敬称略

## ○国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）

（国民健康保険事業の運営に関する協議会）

### 第 11 条 略

2 国民健康保険事業の運営に関する事項（この法律の定めるところにより市町村が処理することとされている事務に係るものであつて、第四章の規定による保険給付、第 76 条第 1 項の規定による保険料の徴収その他の重要事項に限る。）を審議させるため、市町村に市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会を置く。

→ 審議対象とする重要事項は、次の事項（諮問事項かつ議案事項）を想定しております。

- ① 国民健康保険税額(率)の変更
- ② 任意給付となる出産育児一時金額及び葬祭費等の追加・変更 等

## ○国民健康保険法施行令（昭和 33 年政令第 362 号）

（国民健康保険事業の運営に関する協議会の組織）

### 第 2 条 略

#### 2 略

3 法第 11 条第 2 項に定める協議会（以下この条において「市町村協議会」という。）は、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員及び公益を代表する委員各同数をもつて組織する。

4 市町村協議会は、被保険者を代表する委員の数以内の数の被用者保険等保険者を代表する委員を加えて組織することができる。

5 都道府県協議会及び市町村協議会の委員の定数は、条例で定める。

（委員の任期）

第 3 条 協議会の委員の任期は、3 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長）

第 4 条 協議会に、会長 1 人を置き、公益を代表する委員のうちから、全委員がこれを選挙する。

2 会長に事故があるときは、前項の規定に準じて選挙された委員が、その職務を代行する。

## ○綾瀬市国民健康保険条例

(国民健康保険運営協議会の委員の定数)

第 2 条 国民健康保険運営協議会(以下「協議会」という。)の委員の定数は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 被保険者を代表する委員 3 人
- (2) 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 3 人
- (3) 公益を代表する委員 3 人
- (4) 被用者保険等保険者を代表する委員 1 人

## ○綾瀬市国民健康保険運営協議会規則

第 1 条 綾瀬市国民健康保険条例(昭和 34 年綾瀬町条例第 4 号)第 3 条の定めによる、国民健康保険運営協議会(以下「協議会」という。)は、この規則の定めるところによる。

第 2 条 協議会に事務局をおく。書記は、国民健康保険主管課をもつてこれにあてる。

第 3 条 会長は、協議会を代表して会議の議長となり会務を処理する。

第 4 条 協議会は、会長が招集する。

2 協議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

第 5 条 協議会は、必要の都度開会するものとする。

第 6 条 協議会の審議事項については、議事録を作成するほか、市長に報告するものとする。

2 市長は、前項の規定による報告があつたときは、必要があると認める事項について議会に報告するものとする。

第 7 条 この規則に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要なる事項は、会長が協議会に諮って定める。

令和7年度

綾瀬市国民健康保険運営協議会（第1回）

報告資料

綾瀬市保険年金課

令和7年7月10日（木）

## 1 令和6年度綾瀬市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算状況

## 歳 入

(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 国民健康保険税	1,492,281	18.6	1,525,415	18.6	△33,134	△2.2
2 県 支 出 金	5,348,910	66.8	5,541,712	67.7	△192,802	△3.5
3 財 産 収 入	43	0.0	1	0.0	42	4200.0
4 繰 入 金	1,098,018	13.8	1,059,239	13.0	38,779	3.7
5 繰 越 金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
6 諸 収 入	47,430	0.6	47,931	0.6	△501	△1.0
7 国 庫 支 出 金	7,661	0.1	418	0.0	7,243	1732.8
合 計	8,004,343	100.0	8,184,715	100.0	△180,373	△2.2

## 歳 出

(単位：千円・%)

款	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減	増 減 率
1 総 務 費	132,831	1.7	113,297	1.4	19,534	17.2
2 保 険 給 付 費	5,251,028	65.7	5,452,797	66.7	△201,769	△3.7
3 国民健康保険事業費 納 付 金	2,301,290	28.7	2,526,099	30.9	△224,809	△8.9
4 共 同 事 業 拠 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 保 健 事 業 費	70,951	0.9	72,999	0.9	△2,048	△2.8
6 基 金 積 立 金	231,043	2.9	1,000	0.0	230,043	23,004.3
7 諸 支 出 金	7,200	0.1	8,523	0.1	△1,323	△15.5
8 予 備 費						
合 計	7,994,343	100.0	8,174,715	100.0	△180,372	△2.2

※歳入歳出差引残額 10,000千円は翌年度への繰越金

2 歳出の概要

小事業名称			一般管理経費					所属名	保険年金課				
科目	款	項	事業	大	中	小	施策体系	分野	政策	施策の方向			
	01	01		01	11	40		02	01	01	04	社会保障	
決算額 執行率 内訳等	予算現額		決算額 A			執行残		執行率		前年度決算額 B		A - B	増減率
	42,759千円		35,698千円			7,061千円		83.5%		30,911千円		4,787千円	15.5%
	実績及び主な経費		国民健康保険事業のための事務的経費 被保険者証の一斉更新などの郵送料等 (内訳) ・ 役務費：被保険者証などの郵送料 13,534千円 ・ 委託料：保険者事務電算共同処理業務委託など 19,435千円 ・ その他事務的経費 2,729千円										
	効果及び達成度		被保険者証の一斉更新など適正な国民健康保険事業運営を図った。										
	執行残理由												
財源内訳	一般財源	26,849千円			(節別決算額 上位5つ)	委託料		19,435千円					
	国庫	7,658千円				役務費		13,534千円					
	県費	1,191千円				使用料及び賃借料		1,135千円					
	地方債					印刷製本費		609千円					
	その他					負担金補助及び交付金		604千円					

小事業名称			県国民健康保険団体連合会負担金					所属名	保険年金課				
科目	款	項	事業	大	中	小	施策体系	分野	政策	施策の方向			
	01	01		02	11	40		01	01	01	04	社会保障	
決算額 執行率 内訳等	予算現額		決算額 A			執行残		執行率		前年度決算額 B		A - B	増減率
	870千円		723千円			147千円		83.1%		759千円		△36千円	△4.7%
	実績及び主な経費		県国民健康保険団体連合会への負担金 (国民健康保険団体連合会において、国民健康保険に関わる事務を共同で実施するため、その運営に必要な事務管理経費を市町村及び国民健康保険組合が負担する) ・ 保険者割：100千円 ・ 被保険者割：623千円 20,000人まで : 38.5円 令和6年4月1日現在被保険者数：16,172人										
	効果及び達成度		国民健康保険団体連合会の安定な事務運営を図った。										
	執行残理由												
財源内訳	一般財源	723千円			(節別決算額 上位5つ)	負担金補助及び交付金		723千円					
	国庫												
	県費												
	地方債												
	その他												

小事業名称				課税管理経費					所属名		保険年金課			
科目	款	項	目	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向			
	01	02	01		11	40	01		01	01	04	社会保障		
決算額 執行率 内訳等	予算現額			決算額 A			執行残		執行率		前年度決算額 B		A - B	増減率
	2,365千円			2,120千円			245千円		89.6%		2,288千円		△168千円	△7.3%
	実績及び 主な経費		国民健康保険税の賦課事務に係る経費 ・ 納税通知書封入封緘業務 1,730千円 ・ 納税通知書作成等 390千円											
	効果及び 達成度		被保険者への納税通知書の発送など適正な賦課事務を行うことができた。											
	執行残 理由													
財源 内訳	一般財源	2,120千円			(節別 上位5つ) 決算額	委託料		1,730千円						
	国庫					印刷製本費		390千円						
	県費													
	地方債													
	その他													

小事業名称				収納管理経費					所属名		収納課			
科目	款	項	目	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向			
	01	02	02		11	40	01		01	01	04	社会保障		
決算額 執行率 内訳等	予算現額			決算額 A			執行残		執行率		前年度決算額 B		A - B	増減率
	3,812千円			3,423千円			389千円		89.8%		3,406千円		17千円	0.5%
	実績及び 主な経費		収納管理及び滞納整理に係る事務的経費 ・ 国保税収納率 全体 74.66% (現年分90.47%、過年分24.73%) ・ 口座振替手数料 24,461件 400千円 (R5: 26,670件 293千円) ・ コンビニ収納業務 37,974件 2,381千円 (R5: 38,623件 2,422千円) (うちスマートフォン決済 1,150件 72千円 (R5: 1,049件 66千円))											
	効果及び 達成度		国保税の口座振替やコンビニ収納に係る経費及び滞納整理に係る経費について、適切に執行することができた。											
	執行残 理由													
財源 内訳	一般財源	3,423千円			(節別 上位5つ) 決算額	委託料		2,802千円						
	国庫					役務費		419千円						
	県費					印刷製本費		163千円						
	地方債					消耗品費		35千円						
	その他					旅費		4千円						

小事業名称			国民健康保険運営協議会経費					所属名	保険年金課			
科目	款	項	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向		
	01	03		01	11	40		01	01	01	04	社会保障
決算額 執行率 内訳等	予算現額		決算額 A		執行残		執行率	前年度決算額 B		A - B	増減率	
	340千円		328千円		12千円		96.5%	218千円		110千円	50.5%	
	実績及び 主な経費		国民健康保険運営協議会の開催等に係る経費 運営協議会委員（10人×4回）への報酬 第1回 欠席 0人 第2回 欠席 0人 第3回 欠席 0人 第4回 欠席 1人 ・報酬：328千円（8,400円/人・回）									
	効果及び 達成度		適正な国民健康保険運営協議会の運営を行った。									
	執行残 理由											
財源 内訳	一般財源	328千円		（ 上 位 5 つ ）	報酬		328千円					
	国庫											
	県費											
	地方債											
	その他											

小事業名称			療養給付費					所属名	保険年金課			
科目	款	項	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向		
	02	01		01	11	40		01	01	01	04	社会保障
決算額 執行率 内訳等	予算現額		決算額 A		執行残		執行率	前年度決算額 B		A - B	増減率	
	4,974,027千円		4,440,096千円		533,931千円		89.3%	4,626,959千円		△186,863千円	△4.0%	
	実績及び 主な経費		一般被保険者の療養に要する費用の一部を負担するための経費 （一般被保険者が被保険者証を病院に提示し、保険給付を受けた際に発生する保険者負担分） ・給付件数 154,928件（1件当たり 28,659円） (R5：164,440件（1件当たり 28,138円）） ・平均被保険者数 15,887人（一人当たり 279,480円） (R5：16,695人（一人当たり 277,146円））									
	効果及び 達成度		診療費用の法定給付分を適正に現物給付することができた。									
	執行残 理由											
財源 内訳	一般財源			（ 上 位 5 つ ）	負担金補助及び交付金		4,440,096千円					
	国庫	3千円										
	県費	4,440,093千円										
	地方債											
	その他											

小事業名称			療養費					所属名	保険年金課			
科目	款	項	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向		
	02	01		02	11	40		01	01	01	04	社会保障
決算額 執行率 内訳等	予算現額		決算額 A		執行残		執行率	前年度決算額 B		A - B	増減率	
	52,509千円		38,813千円		13,696千円		73.9%	48,478千円		△9,665千円	△19.9%	
	実績及び 主な経費		療養給付が受けられなかった一般被保険者に対し、診療費用の法定分を給付するための経費 ・補装具、柔道整復、あんま・マッサージ、はり・きゅう等の給付件数 5,423件 (R5 : 5,660件)									
	効果及び 達成度		診療費用の法定給付分を適正に給付することができた。									
	執行残 理由											
財源 内訳	一般財源			(節別 上位5つ) 決算額	負担金補助及び交付金			38,813千円				
	国庫											
	県費	38,813千円										
	地方債											
	その他											

小事業名称			診療報酬審査支払事業費					所属名	保険年金課			
科目	款	項	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向		
	02	01		03	11	40		01	01	01	04	社会保障
決算額 執行率 内訳等	予算現額		決算額 A		執行残		執行率	前年度決算額 B		A - B	増減率	
	16,308千円		13,047千円		3,261千円		80.0%	13,697千円		△650千円	△4.7%	
	実績及び 主な経費		県国民健康保険団体連合会に委託する診療報酬明細書の一次審査のための経費 ・審査件数 246,877件 (R5 : 261,342件)									
	効果及び 達成度		医療機関から保険者に請求された診療報酬を適正に支払うことができた。									
	執行残 理由											
財源 内訳	一般財源			(節別 上位5つ) 決算額	委託料			13,047千円				
	国庫											
	県費	13,047千円										
	地方債											
	その他											

小事業名称				高額療養費					所属名		保険年金課					
科目	款	項	目	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向					
	02	02	01		11	40	01		01	01	04	社会保障				
決算額 執行率 内訳等	予算現額			決算額 A			執行残		執行率		前年度決算額 B		A - B	増減率		
	750,540千円			729,139千円			21,401千円		97.1%		730,643千円		△1,504千円	△0.2%		
	実績及び 主な経費		一般被保険者の自己負担額が、同一月に基準となる限度額を超えた場合、その超えた額を現物又は現金で給付するための経費 ・ 給付件数 13,363件 (1件当たり54,564円、一人当たり45,895円) (R5 : 15,225件 (1件当たり47,990円、一人当たり43,764円))													
	効果及び 達成度		法定による高額療養費を給付することにより、一般被保険者の経済的負担を軽減できた。													
	執行残 理由															
財源 内訳	一般財源			(節別 上位5つ) 決算額					負担金補助及び交付金			729,139千円				
	国庫															
	県費								729,139千円							
	地方債															
	その他															

小事業名称				高額介護合算療養費					所属名		保険年金課					
科目	款	項	目	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向					
	02	02	02		11	40	01		01	01	04	社会保障				
決算額 執行率 内訳等	予算現額			決算額 A			執行残		執行率		前年度決算額 B		A - B	増減率		
	1,500千円			632千円			868千円		42.1%		663千円		△31千円	△4.7%		
	実績及び 主な経費		一般被保険者の医療費と介護費用の自己負担額を合算した額が一定額を超えた場合、その超えた額を現金で給付するための経費 ・ 給付件数 34件 (R5 : 31件)													
	効果及び 達成度		法定による高額介護合算療養費を適正に給付することができた。													
	執行残 理由		支給対象者が見込みを下回ったため (50件→34件)													
財源 内訳	一般財源			(節別 上位5つ) 決算額					負担金補助及び交付金			632千円				
	国庫															
	県費								632千円							
	地方債															
	その他															

小事業名称				出産育児一時金				所属名		保険年金課				
科目	款	項	目	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向			
	02	04	01		11	40	01		01	01	04	社会保障		
決算額 執行率 内訳等	予算現額			決算額 A			執行残		執行率		前年度決算額 B		A - B	増減率
	34,015千円			24,552千円			9,463千円		72.2%		26,155千円		△1,603千円	△6.1%
	実績及び 主な経費		被保険者の出産育児に対しての一時金を、医療機関への直接払い又は現金で給付するための経費 ・ 出産育児一時金 24,552千円（審査支払委託料含） ・ 給付件数 49件（R5：54件）											
	効果及び 達成度		被保険者に対し、出産育児一時金を適正に給付することができた。											
	執行残 理由													
財源 内訳	一般財源			24,552千円			（ 上 位 5 つ ） 節 別 決 算 額	負担金補助及び交付金				24,544千円		
	国庫			委託料				8千円						
	県費													
	地方債													
	その他													

小事業名称				葬祭費				所属名		保険年金課				
科目	款	項	目	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向			
	02	05	01		11	40	01		01	01	04	社会保障		
決算額 執行率 内訳等	予算現額			決算額 A			執行残		執行率		前年度決算額 B		A - B	増減率
	6,600千円			4,750千円			1,850千円		72.0%		6,050千円		△1,300千円	△21.5%
	実績及び 主な経費		被保険者の死亡に対する葬祭費の給付 ・ 葬祭費 4,750千円 ・ 給付件数 95件（1件当たり：50千円、R5：121件）											
	効果及び 達成度		喪主に対し、葬祭費を適正に給付することができた。											
	執行残 理由													
財源 内訳	一般財源			4,750千円			（ 上 位 5 つ ） 節 別 決 算 額	負担金補助及び交付金				4,750千円		
	国庫													
	県費													
	地方債													
	その他													

小事業名称				医療給付費分					所属名		保険年金課			
科目	款	項	目	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向			
	03	01	01		11	40	01		01	01	04	社会保障		
決算額 執行率 内訳等	予算現額			決算額 A			執行残		執行率		前年度決算額 B		A - B	増減率
	1,535,532千円			1,535,532千円			0千円		100.0%		1,693,314千円		△157,782千円	△9.3%
	実績及び 主な経費		一般被保険者の医療の給付を行う財源として、国民健康保険財政運営の責任主体である 県へ国民健康保険事業費納付金を納付する経費											
	効果及び 達成度		県に納付金を納付したことで、県が財政運営の責任主体として運営できた。											
	執行残 理由													
財源内訳	一般財源	551,108千円			(節別 決算額 上位5つ)	負担金補助及び交付金					1,535,532千円			
	国庫													
	県費													
	地方債													
	その他	984,424千円												

小事業名称				後期高齢者支援金等分					所属名		保険年金課			
科目	款	項	目	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向			
	03	02	01		11	40	01		01	01	04	社会保障		
決算額 執行率 内訳等	予算現額			決算額 A			執行残		執行率		前年度決算額 B		A - B	増減率
	567,206千円			567,206千円			0千円		100.0%		613,875千円		△46,669千円	△7.6%
	実績及び 主な経費		後期高齢者支援金等課税額等を国民健康保険財政運営の責任主体である県へ国民健康保 険事業費納付金を納付する経費											
	効果及び 達成度		県に納付金を納付したことで、県が財政運営の責任主体として運営できた。											
	執行残 理由													
財源内訳	一般財源	196,541千円			(節別 決算額 上位5つ)	負担金補助及び交付金					567,206千円			
	国庫													
	県費													
	地方債													
	その他	370,665千円												

小事業名称			介護納付金分					所属名	保険年金課			
科目	款	項	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向		
	03	03		01	11	40		01	01	01	04	社会保障
決算額 執行率 内訳等	予算現額		決算額 A		執行残		執行率	前年度決算額 B		A - B	増減率	
	198,553千円		198,553千円		0千円		100.0%	218,302千円		△19,749千円	△9.0%	
	実績及び 主な経費		介護納付金を国民健康保険財政運営の責任主体である県へ国民健康保険事業費納付金を納付する経費									
	効果及び 達成度		県に納付金を納付したことで、県が財政運営の責任主体として運営できた。									
	執行残 理由											
財源 内訳	一般財源	61,361千円		(節別 上位5)	負担金補助及び交付金			198,553千円				
	国庫											
	県費											
	地方債											
	その他	137,192千円										

小事業名称			特定健康診査等事業費					所属名	保険年金課			
科目	款	項	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向		
	04	01		01	11	40		01	01	01	04	社会保障
決算額 執行率 内訳等	予算現額		決算額 A		執行残		執行率	前年度決算額 B		A - B	増減率	
	68,450千円		54,602千円		13,848千円		79.8%	58,010千円		△3,408千円	△5.9%	
	実績及び 主な経費		<p>被保険者に対し、生活習慣病に起因する医療費の削減を図るとともに、健康保持増進を図るため、特定健診（40歳から74歳まで）を実施するための経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 健診・特定保健指導経費（委託） 51,250千円 （うち【戦略-支2・新規】特定保健指導対象者の改善に向けた取り組み 355千円）</li> <li>・ 郵送料、パンフレット購入 1,992千円</li> <li>・ 特定健診 受診者数：3,559人、対象者：10,375人、受診率：34.3% （R5 受診者数：3,971人、対象者：11,239人、受診率：35.3%）</li> <li>・ ガン検診（健康づくり推進課が実施）と同時に特定健診を実施 受診者数：280人</li> </ul>									
	効果及び 達成度		保険者として実施が義務付けられている特定健診を実施し、被保険者の健康保持増進につなげることができた。									
	執行残 理由		予算積算時に比較し健診対象者の減少及び健康診査受診率の実績が低かったため。 （被保険者数の減少 11,292人→10,375人 健診受診率の減少 38.0%→34.3%）									
財源 内訳	一般財源	40,471千円		(節別 上位5)	委託料			51,250千円				
	国庫				役務費			1,898千円				
	県費	14,131千円			負担金補助及び交付金			1,140千円				
	地方債				扶助費			220千円				
	その他				消耗品費			94千円				

小事業名称			保健衛生普及事業費					所属名	保険年金課				
科目	款	項	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向			
	04	02		01	11	40		01	01	01	04	社会保障	
決算額 執行率 内訳等	予算現額		決算額 A			執行残		執行率		前年度決算額 B		A - B	増減率
	15,872千円		14,312千円			1,560千円		90.2%		13,871千円		441千円	3.2%
	実績及び 主な経費		被保険者の健康保持増進及び医療費適正化を図るため、保健事業を実施するための経費 <ul style="list-style-type: none"> <li>データヘルス計画策定及び推進： 12,254千円</li> <li>郵送料、パンフレット購入等： 2,056千円</li> <li>国保健診受診者数： 43人 (R5：28人)</li> <li>医療費通知： 17,291通 (R5：18,119通)</li> <li>ジェネリック差額通知： 110通 (R5：184通)</li> </ul>										
	効果及び 達成度		医療費・健診データの分析により、各種取組を実施し、被保険者の健康保持増進と医療費の適正化につなげることができた。										
	執行残 理由												
財源 内訳	一般財源	3,981千円			(節別 上位5つ) 決算額	委託料		10,561千円					
	国庫					役務費		1,815千円					
	県費	10,331千円				備品購入費		1,255千円					
	地方債					印刷製本費		438千円					
	その他					消耗品費		241千円					

小事業名称			国民健康保険財政調整基金積立金					所属名	保険年金課				
科目	款	項	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向			
	05	01		01	11	40		01	01	01	04	社会保障	
決算額 執行率 内訳等	予算現額		決算額 A			執行残		執行率		前年度決算額 B		A - B	増減率
	231,042千円		231,042千円			0千円		100.0%		1,000千円		230,042千円	23004.2%
	実績及び 主な経費		国民健康保険財政の財源不足に備えるための国民健康保険財政調整基金への元金及び運用益(利子)の積立てを行うための経費 (単位：千円)										
			5年度		6年度中増減額					6年度 末残高			
			末残高	出納整理 期間中取崩	元金積立	利子積立	取崩						
		29,016	0	231,000	42	0	260,058						
		※各項目の千円未満を四捨五入しているため、表内の合計が合わない場合があります。											
効果及び 達成度		安定な国民健康保険運営を行うための基金への積立を行うことができた。											
執行残 理由													
財源 内訳	一般財源	231,042千円			(節別 上位5つ) 決算額	積立金		231,042千円					
	国庫												
	県費												
	地方債												
	その他												

小事業名称			過誤納還付経費					所属名	収納課			
科目	款	項	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向		
	06	01		01	11	40		01	01	01	04	社会保障
決算額 執行率 内訳等	予算現額		決算額 A		執行残		執行率	前年度決算額 B		A - B	増減率	
	8,010千円		7,155千円		855千円		89.3%	8,523千円		△1,368千円	△16.1%	
	実績及び 主な経費		過誤納による過年度還付金 ・ 国民健康保険税（一般）258件 7,155千円（R5：260件 8,523千円）									
	効果及び 達成度		適切な還付処理ができた。									
	執行残 理由											
財源 内訳	一般財源	7,155千円		（節別 上位5つ） 決算額	償還金利子及び割引料				7,155千円			
	国庫											
	県費											
	地方債											
	その他											

小事業名称			過年度精算返納金					所属名	保険年金課			
科目	款	項	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向		
	06	01		02	11	40		01	01	01	04	社会保障
決算額 執行率 内訳等	予算現額		決算額 A		執行残		執行率	前年度決算額 B		A - B	増減率	
	45千円		45千円		0千円		100.0%	0千円		45千円	皆増	
	実績及び 主な経費		令和5年度健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金の過大交付分を国に返納するための経費									
	効果及び 達成度		過大交付分について、国に返納することができた。									
	執行残 理由											
財源 内訳	一般財源	45千円		（節別 上位5つ） 決算額	償還金利子及び割引料				45千円			
	国庫											
	県費											
	地方債											
	その他											

小事業名称				予備費				所属名		保険年金課			
科目	款	項	目	事業	大	中	小	施策 体系	分野	政策	施策の方向		
	07	01	01		11	40	01		01	01	04	社会保障	
決算額 執行率 内訳等	予算現額			予備費支出額 A			執行残		予備費執行率	前年度予備費支出額 B		A - B	増減率
	4,212千円			1,939千円			2,273千円		46.0%	750千円		1,189千円	158.5%
	実績及び 主な経費		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健衛生普及事業費 委託料 1,810千円</li> <li>・過年度精算返納金 過年度精算返納金 45千円</li> <li>・国民健康保険財政調整基金積立金の定期預金利子基金振替不足分 41千円</li> <li>・会計年度任用職員の期末手当不足分 職員手当等 43千円</li> </ul>										
	効果及び 達成度		各事業の会計処理及び事務処理を円滑に行うことができた。										
	執行残 理由												
財 源 内 訳	一般財源			(節別決算額 上位5つ)									
	国庫												
	県費												
	地方債												
	その他												

(単位：千円)

費目			職員給与費 (国保特会)				所属	職員課		
款	項	目	目名称	節	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A-B)	前年度決算額(C)	増減(B-C)	決算書P
1	1	1	一般管理費	給料	37,157	33,910	3,247	29,003	4,907	
				職員手当等	28,341	26,667	1,674	22,786	3,881	
				共済費	12,219	12,036	183	9,415	2,621	
国保特会総計					77,717	72,613	5,104	61,204	11,409	
特記事項			職員数：一般職 10人（前年度：10人）							
増減理由										
財源内訳			国庫支出金							
			県支出金							
			地方債							
			その他							
			一般財源	72,613千円						

(単位：千円)

費目			会計年度任用職員給与費（国保特会）				所属	職員課		
款	項	目	目名称	節	予算現額(A)	決算額(B)	不用額(A-B)	前年度決算額(C)	増減(B-C)	決算書P
1	1	1	一般管理費	報酬	33	5	28	12,190	▲ 12,185	
				給料	0	0	0	0	0	
				職員手当等	367	361	6	1,898	▲ 1,537	
				共済費	133	125	8	319	▲ 194	
				旅費	10,987	9,966	1,021	103	9,863	
4	1	1	特定健康診 査等事業費	報酬	20	13	7	1,078	▲ 1,065	
				旅費	1,996	1,996	0	41	1,955	
報酬（国保特会の合計）					53	18	35	13,268	▲ 13,250	
給料（国保特会の合計）					0	0	0	0	0	
職員手当等（国保特会の合計）					367	361	6	1,898	▲ 1,537	
共済費（国保特会の合計）					133	125	8	319	▲ 194	
旅費（国保特会の合計）					12,983	11,962	1,021	144	11,818	
国保特会総計					13,536	12,466	1,070	15,629	▲ 3,163	
特記事項		職員数：短時間勤務 17人								
財源内訳		国庫支出金								
		県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源								

### 3 決算状況の推移

(単位:千円)

区分		年度	3年度	4年度	5年度	6年度
加入状況	世帯数(世帯)		35,010	35,435	35,734	36,380
	人口(人)		83,210	83,100	82,767	82,787
	国保加入世帯数(世帯)		11,808	11,173	10,668	10,395
	被保険者数(人)		18,480	17,107	16,172	15,379
		前年度比(%)	96.45	92.57	94.53	95.10
	加入率(%)	世帯	33.73	31.53	29.85	28.57
		被保険者	22.21	20.59	19.54	18.58
総括	歳入決算額		8,583,189	8,364,939	8,184,715	8,004,342
	歳出決算額		8,573,189	8,354,939	8,174,715	7,994,342
		前年度比(%)	104.15	97.45	97.84	97.79
	歳入歳出差引額		10,000	10,000	10,000	10,000
主な歳入の状況	保険税調定額(現年)		1,629,387	1,702,659	1,549,862	1,518,066
		1世帯当たり(円)	135,051	146,226	141,721	143,281
		一人当たり(円)	85,943	94,377	92,834	95,554
	保険税収入済額(現年)		1,509,419	1,560,565	1,405,155	1,373,369
		収納率(%)	92.64	91.65	90.66	90.47
	国庫支出金		3,612	21	418	7,661
		特定健康診査等負担金	0	0	264	0
		社会保障・税番号制度補助金	22	21	154	7,658
		国民健康保険災害等補助金	3,590	0	0	3
	県支出金		6,055,372	5,791,628	5,541,712	5,348,910
	普通交付金	5,924,047	5,643,279	5,403,787	5,203,377	
	保険者努力支援分	31,893	37,504	33,564	39,046	
	特別調整交付金分	37,678	35,375	33,259	32,192	
	県繰入金	47,232	56,913	55,746	60,164	
	特定健康診査等負担金	14,137	18,148	14,969	13,720	
	市町村健康事業費補助金	385	409	387	411	
一般会計繰入金		827,664	857,317	1,059,239	1,098,018	
	一人当たり(円)	43,655	47,520	63,446	69,114	

(単位：千円)

区分		年度	3年度	4年度	5年度	6年度
主 な 歳 出 の 状 況	療 養 給 付 費		5,078,398	4,867,573	4,626,959	4,440,096
	前年度比(%)		105.62	95.85	95.06	95.96
	1件当たり(円)		28,297	28,135	28,138	28,659
	一人当たり(円)		267,862	269,806	277,146	279,480
	受診件数(件)		179,469	173,010	164,440	154,928
	前年度比(%)		104.12	96.40	95.05	94.22
	一人当たり(件)		9.47	9.59	9.85	9.75
	療 養 費		55,611	45,792	48,478	38,813
	高額療養費		783,590	736,086	730,643	729,139
	高額介護合算療養費		953	909	663	632
	その他の給付費		37,487	35,065	32,205	29,302
	移 送 費		0	0	0	0
出産育児一時金		30,337	28,465	26,155	24,552	
葬 祭 費		7,150	6,600	6,050	4,750	
傷病手当金		1,569	1,911	152	0	
国民健康保険事業費納付金		2,373,630	2,450,845	2,526,099	2,301,290	
医療給付費分		1,551,128	1,646,222	1,693,842	1,535,532	
後期高齢者支援金等分		589,886	574,964	613,955	567,205	
介護納付金分		232,616	229,659	218,302	198,553	
共同事業拠出金		1	1		0	
保健事業費		74,562	76,703	72,999	70,951	

- 注) ・加入状況は年度末状況  
・人口・世帯数は、国民健康保険実態調査(国)により推計人口に基づく各年度末数値としています。  
・歳入、歳出状況の1世帯・一人当たりについては、年度平均世帯及び被保険者数により算出しています。  
・受診件数は、入院、入院外、歯科の受診合計です。

(年度平均、単位：人・世帯)

区分		年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	世 帯 数		12,065	11,644	10,936	10,595
被 保 険 者 数	一 般		10,989	10,716	10,168	10,005
	前期高齢者		7,970	7,325	6,527	5,882
	退 職		0	0	0	0
	計		18,959	18,041	16,695	15,887

## ○その他

### 1 マイナ保険証への移行に伴う資格確認書及び資格情報のお知らせについて

お手元の紙の保険証は令和7年7月31日をもって利用不可

マイナ保険証に切り替えていない方には資格確認書を、切り替えている方には資格情報のお知らせを送付

### 2 国民健康保険制度の改正予定について

子ども・子育て支援金制度（令和8年4月～）

⇒ 医療保険料と合わせて徴収されることが決定しているため、条例改正、システム改修等を実施予定

### 3 今後の綾瀬市における国民健康保険税率の改定予定について

今後も段階的に引き上げていく必要

⇒ ①保険料・保険税額を県内で完全統一（令和18年度まで）

②国民健康保険加入者の構成の偏りによる構造的な問題から生じる赤字財政

### 4 データヘルス計画に係る新規事業について

別紙参照

# 綾瀬市国民健康保険第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）第4期特定健康診査等実施計画（概要版）

## 1 <<医療・健康情報分析>>

### 被保険者一人あたり医療費

	H30	R1	R2	R3	R4
円	290,674	299,241	289,061	312,176	313,195

(綾瀬市国民健康保険特別会計決算資料)

### 疾病中分類別医療費（R4年度：入院外来合計）

中分類別疾患	疾病別医療費（千円）	割合
1 腎不全	459,672	8.0%
2 その他の悪性新生物	333,603	5.8%
3 糖尿病	320,737	5.6%
4 その他の心疾患	280,463	4.9%
5 その他の消化器系の疾患	218,665	3.8%
6 統合失調症、統合失調症型障害及び変性障害	188,395	3.3%
総医療費	5,722,786	100.0%

(神奈川県国民健康保険団体連合会分析データ)

### 特定健診・特定保健指導の状況

	R2	R3	R4
特定健診受診率	32.3%	35.4%	34.5%
特定保健指導実施率	11.2%	16.7%	20.0%

(法定報告値)

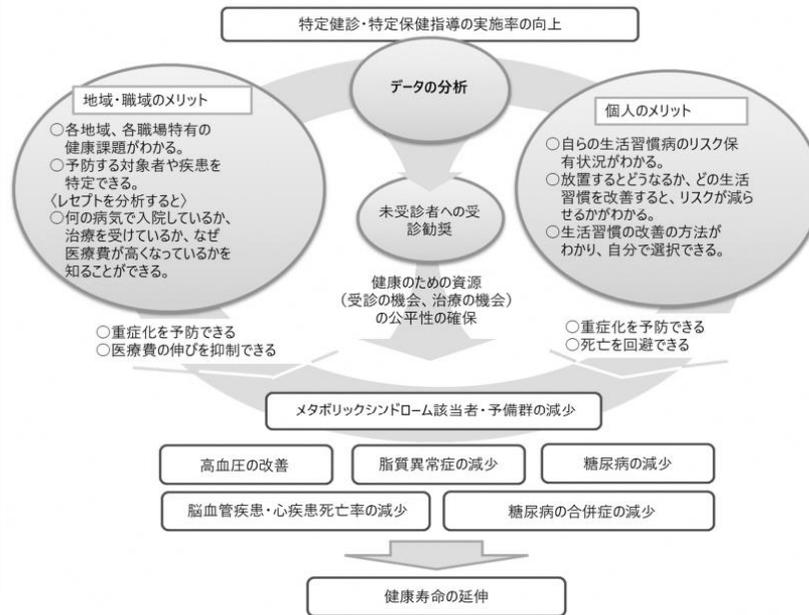
### 特定健診受診結果の内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）該当者の割合（R4年度）

	男性	女性	男女合計
綾瀬市	36.3	14.4	23.4
神奈川県	32.2	10.0	19.3
全国	32.9	11.3	20.6

(国民健康保険データベース(KDB) システムデータ)

## 特定健診・特定保健指導と国民健康づくり運動

ー特定健診・特定保健指導のメリットを活かし、国民健康づくり運動を着実に推進ー



(厚生労働省「標準的な健診・保健指導プログラム令和6年度版」)

## 3 <<目標を達成するための取組>>

特定健康診査受診率向上対策	日曜（集団）健診受診率向上
特定保健指導実施率向上対策	特定保健指導利用率向上対策 特定保健指導終了率向上対策
生活習慣病重症化予防対策	糖尿病性腎症重症化対策
適正受診対策	ジェネリック医薬品利用促進 重複頻回受診者等対策
生活習慣病の知識普及啓発事業	
新規事業（重点的対策）	
特定健康診査実施率向上対策	・若い世代に注視した受診勧奨対策
特定保健指導実施率向上対策	・日曜（集団）健診時の初回面談分割実施等利用環境の整備 ・インセンティブ（「健康な食事・食環境」認証店のスマートミール）を活用した利用 ・改善・終了率の向上
生活習慣病重症化予防	・医療機関受診勧奨通知に腎機能低下内容を含め、医療機関受診勧奨発送数を増やす。
適正受診対策	・（公社）大和綾瀬薬剤師会との連携
生活習慣病のための知識普及啓発事業	・特定健康診査結果説明会の実施

## 2 <<解決すべき課題と目標>>

### 解決すべき被保険者の健康課題

- 特定健康診査受診率が低く、特に40歳代から50歳代が低い傾向がある
- 生活習慣病状態不明者と健診異常値放置者の多い傾向がある
- 医療費は依然として生活習慣病が多くを占める
- 被保険者一人当たりの医療費は増加傾向にある
- 適正な受診や服薬に向けた取り組みが十分ではない
- 平均自立期間と平均寿命が神奈川県や全国平均を下回っている
- 適正な受診や服薬に向けた取り組みが十分ではない

### データヘルス計画の計画全体における目的

生活習慣病の発症及び重症化の予防を図り、医療費の適正化を目指します。

### 課題から導き出された主な目標

- |      |                        |
|------|------------------------|
| 全体目標 | ①特定健康診査受診率を高める         |
| 目標   | ②特定保健指導実施率と医療機関受診率を高める |
| 目標   | ③生活習慣病の発症と重症化を予防する     |
| 目標   | ④医療費の適正化を推進する          |

## 4 <<目標の評価指標>>

データヘルス計画全体における目標	評価指標	計画策定時（ベースライン）		目標値					
		目標	実績	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
特定健康診査受診率を高める	特定健康診査受診率★	39.6%	34.5%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
	特定健康診査受診率（40歳から49歳）★	—	14.5%	令和4年度実績値よりも向上					
特定保健指導実施率と医療機関受診率を高める	特定保健指導の終了者率★	24.0%	20.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%
	特定保健指導による保健指導対象者の減少率★	—	25.8%	令和4年度実績値よりも向上					
	受診勧奨者医療機関非受診率	—	7.6%	令和4年度実績値よりも減少					
生活習慣病の発症と重症化を予防する	HbA1c（血糖）8.0%以上の方の割合と人数★	—	1.1%	令和4年度実績値よりも減少					
	特定健診未受診者かつ過去に糖尿病治療歴があり、現在治療中断している方の割合と人数★	—	43人	令和4年度実績値よりも減少					
		—	1.3%	令和4年度実績値よりも減少					
医療費の適正化を推進する	ジェネリック医薬品の使用割合	80%	81.1%	令和4年度実績値を維持、又は減少					
	多剤投与（6剤以上）方の割合	—	8.8%	令和4年度実績値よりも減少					

※太枠の令和8年度は中間評価年度、令和11年度は最終評価年度

※★は神奈川県が設定した共通の評価指標